

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
16	公益社団法人日本精神科病院協会

1 事業の内容

①事業名	長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進のための具体的方策のあり方に関する研究
②国庫補助所要額 (様式 3 - 1 の F 欄の額)	3, 500 千円
③事業実施予定期間	平成29年7月6日 から 平成30年3月31日 まで
④事業の具体的 計画内容	<p><事業の目的></p> <p>平成29年2月に取りまとめられた「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書では、平成30年に予定される新たな医療計画や障害福祉計画の策定に向けての検討において、①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築を図るとし、さらに③精神病床のさらなる機能分化として、精神病床における入院需要及び地域移行に伴う基盤整備量の目標を明確にしたうえで、計画的に基盤整備を推進することとしている。</p> <p>また、平成28年度診療報酬改定では、地域移行機能強化病棟入院料が新設され、重点的な退院促進への取り組みについて、多職種チームに対する人員配置の評価や期限を設定した地域移行の実績に対する評価等が行われることとなった。</p> <p>こうした経緯を踏まえて、平成28年度障害者総合福祉推進事業「長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進に関する研究」の成果であるガイドライン（以下、「平成28年度ガイドライン」と記す）を参照しながら、自院の構造改革に取り組もうとする精神科病院に対し、地域の実情を考慮しながら人的資源を含めた医療資源の効果的な活用を図るための具体的方策を示すことを本事業の目的のひとつとする。</p> <p>また、本研究課題においては、地域性、病床規模、社会資源の状況等のそれぞれの地域の実情を踏まえたうえで、各々の精神科病院での地域移行機能強化病棟入院料の算定に向けてのプロセスについて検討を加え、精神科病院が中長期的視点で構造改革を図ることに資するべく、必要に応じて平成28年度ガイドラインのバージョンアップを企図するものである。</p> <p><事業内容及び手法></p> <p>有識者、医療関係者で構成される検討委員会を設置し、4回程度開催する。</p> <p>(1) 地域移行機能強化病棟入院料届出病院の意見を参考にして、当該入院料の届出が推進されるための方策を検討、および平成28年度に作成したガイドラインをより実効性のあるガイドラインに改訂を行い、全国への周知・普及を図る。</p> <p>(2) 全国の病院管理者を集めたシンポジウムを開催し、地域移行及び病院の構造改革に関する中長期的戦略の具体的事例の更なる周知を図る。</p> <p>(3) 会員病院に対して地域移行機能強化病棟入院料届出の意向調査を行い、当該入院料の届出が推進されるための方策を検討する。</p>

<p>④事業の具体的 計画内容</p>	<p>◎検討委員会の主な課題</p> <p>◆第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的・スケジュールの確認 ・ 地域移行機能強化病棟入院料届出病院に対するアンケート内容の検討 ・ 会員病院に対する届出意向調査アンケート内容の検討 ・ シンポジウム内容・開催周知方法の検討 ・ シンポジスト選定 <p>◆第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題整理・検討 ・ 地域移行機能強化病棟入院料届出病院に対するアンケート分析 ・ 報告書の構成検討・役割分担 <p>◆第3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドラインの修正案すり合わせ ・ 会員病院に対する届出意向調査アンケート分析 <p>◆第4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドライン・報告書の最終確認 <p>◎シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域移行機能強化病棟入院料届出病院（3病院程度）取組事例発表 ・ 地域移行機能強化病棟入院料届出病院に対するアンケート報告 ・ ディスカッション ・ 質疑応答
<p>⑤事業の効果及び 活用方法</p>	<p><狙いとする事業の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度に作成した「精神科病院の構造改革と病院運営に関わる中長期経営戦略策定に向けた地域移行機能強化病棟運用ガイドライン」の改訂 ・ 地域移行及び病院の構造改革の具体的な事例を周知するための医療関係者を対象としたシンポジウムの開催 ・ 当法人のホームページにおける成果物（ガイドライン及びシンポジウム資料等を含む）の公表による病院の構造改革に関する中長期的戦略策定ノウハウの全国への普及 ・ 当該入院料における施設基準等の問題点を探り、届出が阻害される要因の改善に向けた提言 <p><成果の公表計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 報告書を関係団体、会員病院等に配布。 ② 日精協のホームページで成果物を公表。

(注)

- 1 ①は、具体的な事業名を記載すること。
- 2 ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- 3 ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

2 事業の実施体制

(1) 検討委員会

番号	所属	氏名	報償費の 支払の有無
1	あいせい紀年病院 理事長	森 隆夫	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2	桜木病院 理事長	櫻木章司	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
3	浜寺病院 理事長	野木 渡	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
4	積善病院 理事長・院長	江原良貴	<input checked="" type="radio"/> 有・無
5	慈雲堂病院 理事長・院長	田邊英一	<input checked="" type="radio"/> 有・無
6	桶狭間病院藤田こころケアセンター 理事長・院長	藤田 潔	<input checked="" type="radio"/> 有・無
7			有・無
8			有・無
9			有・無
10			有・無
厚生労働省担当課・室職員		精神・障害保健課/ 地域移行支援専門官	

(注)

「報償費の支払の有無」の欄については、いずれかに○をすること。なお、内部役員・職員に対する報償費の支払いは不可。

(2) 調査事業担当

役職名	職名・氏名	担当業務	雇用形態 【正規職員・非常勤職員・ アルバイト等の別】	人件費等の 支払の有無
事業責任者	事務局課長 大竹 正道	業務管理	正規職員	有 無 (旅費)
事業担当者	一般職員 神宮司 豊美	業務管理	正規職員	有 無 (旅費)
事業担当者	一般職員 久保 佳央里	業務管理	正規職員	有 無 (旅費)
事業担当者	シンポジウム講師 (依頼中)			有 無 (報償費・旅費)
事業担当者	シンポジウム講師 (依頼中)			有 無 (報償費・旅費)
事業担当者	シンポジウム講師 (依頼中)			有 無 (報償費・旅費)
経理責任者	主任 松本 明子		正規職員	有 無 ()
経理担当者	一般職員 大矢 裕子		正規職員	有 無 ()

事業内容及び手

(注)

- 1 事業責任者及び経理責任者は、原則法人の内部職員とし、人件費等への補助金充当は不可とする。
- 2 「事業に携わる者」と「経理に携わる者」の兼務は不可とする。
- 3 「経理に携わる者」は、経理責任者と経理担当者の2名までとする。
- 4 各責任者が担当者業務と兼務の場合は、責任者欄だけの記入でよい。(担当者欄に再掲は不要。)
- 5 検討委員会の構成員以外で、補助金から「人件費」、「報償費」、「旅費」の支払を受ける者は、もれなく記入すること。
- 6 事業採択後に雇用予定がある場合は、職名・氏名欄は「(予定)」として記入すること。
- 7 雇用形態は、当該法人における雇用形態(又は役職)を記入すること。
- 8 「人件費等の支払の有無」の欄については、該当するものに○をすること。